

地域における大学の在り方について

- 地方大学の役割・使命について -

中央教育審議会大学分科会
高等教育の在り方に関する特別部会
令和6年4月26日（金）
山梨大学 学長 中村 和彦

【本日の発表事項】

1. 山梨大学の概要
2. 山梨県の現状
3. 地域人材養成に係る本学の取組
4. 「大学アライアンスやまなし」での取組
5. 地域連携プラットフォームに係る取組

6. 今後の課題
7. 課題解決のための対応策
8. まとめ ー望まれる施策等ー

1. 山梨大学の概要

構成・学生数

令和5年5月1日現在

学部	3,788人
教育学部(1課程)	534
医学部(2学科)	994
工学部(7学科)	1,603
生命環境学部(4学科)	657

大学院	925人
教育学研究科(教職大学院)	70
医工農学総合教育部(8専攻)	847
特別支援教育特別専攻科	8

- 学生数合計：4,713人
 - ・ 男女割合：男性 約 70%、女性 約 30 %
 - ・ 出身割合：県内 約 35%、県外 約 65 %
- 常勤教員数：797人 (うち特任教員248人)

**⇒ 4 学部 2 研究科の
地方中規模総合大学**

キャッチフレーズ

「**地域の中核、世界の人材**」



沿革

- 昭和24年 (1949年) 旧・山梨大学が開学
- 昭和53年 (1978年) 旧・山梨医科大学が開学
- 平成14年 (2002年) 旧・山梨大学と旧・山梨医科大学が統合し山梨大学が開学
- 平成16年 (2004年) 国立大学法人山梨大学が発足
- 平成24年 (2012年) 生命環境学部設置により4学部となる
- 平成28年 (2016年) 本学卒業生の大村智博士がノーベル医学・生理学賞を受賞
- 令和 3年 (2021年) (一社)大学アライアンスやまなし
⇒ 全国初の「大学等連携推進法人」認定
- 令和 5年 (2023年) 中村和彦学長就任



甲府キャンパス



医学部キャンパス



大村 智
2015年ノーベル医学・生理学賞受賞
山梨大学特別荣誉博士

2. 山梨県の現状①

18歳人口等の状況

- ・ 18歳人口は35.6%減（全国ワースト19位）と、今後減少見込み。
- ・ 大学進学率は64.6%（全国3位）と高く上昇傾向であるが、大学進学者数は今後減少見込み。
- ・ 地元進学率が24.6%（全国32位）と低く、県外への流出が続いている。

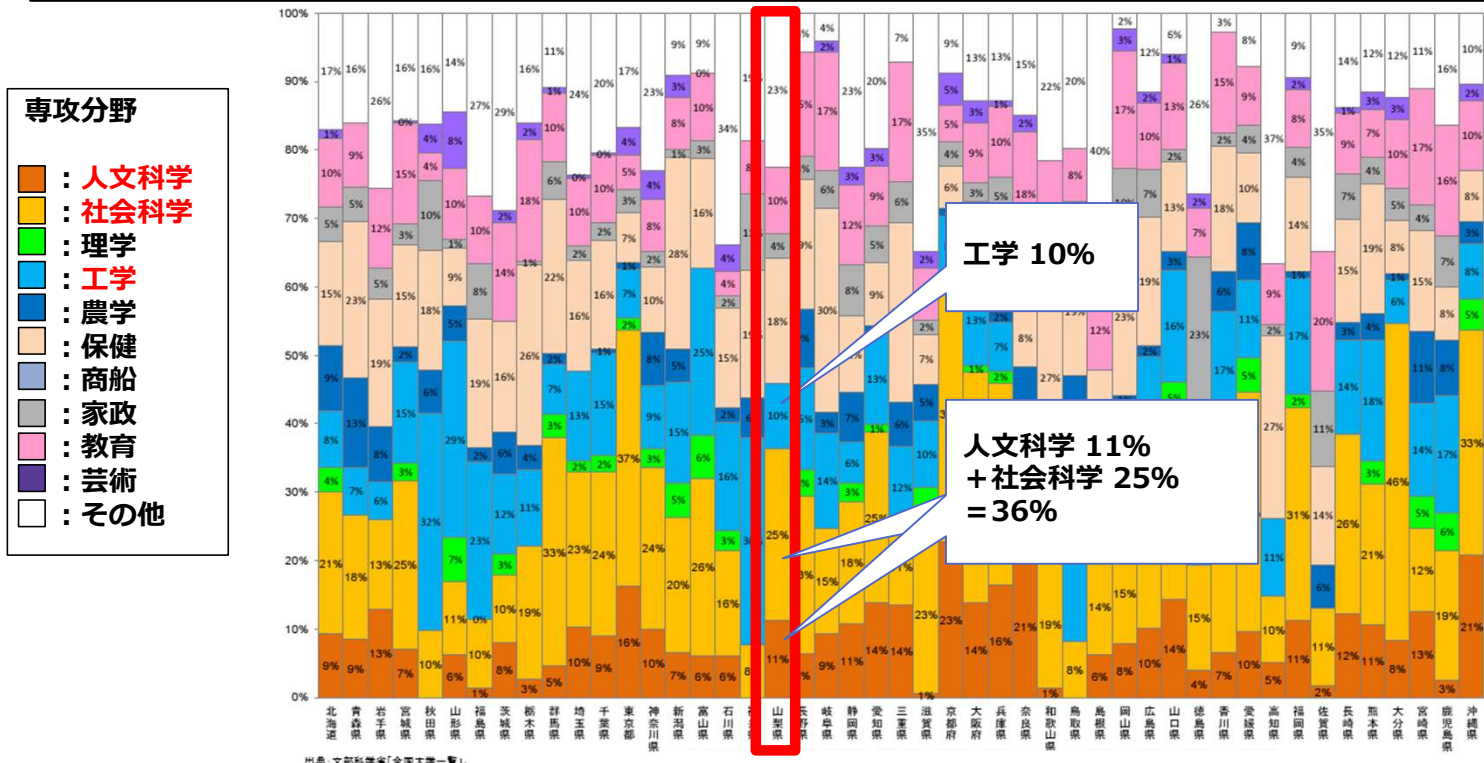
	2021年	2040年（推計）	差異
18歳人口（人）	7,768	5,006	▲2,762 (▲35.6%)
大学進学率	64.6% (全国3位)	73.3%	8.7
大学進学者数（人）	5,018	3,669	▲1,349
（大学進学者のうち） 県内大学進学率	24.6% (全国32位)	-	-
流出入差（人） （流入－流出）	▲773	-	-

【出典】令和6年3月27日高等教育の在り方に関する特別部会 参考資料1より抜粋して作成

2.山梨県の現状②

山梨県の専攻分野別入学定員数比率

- ・ 県内大学では人文・社会科学分野の割合が36%（全国14位）と高い。
- ・ 一方、工学分野（県内では本学のみ）は10%（全国ワースト16位）と低い。



(参考)
山梨県に所在する大学数

国立 : 1
公立 : 2
私立 : 4

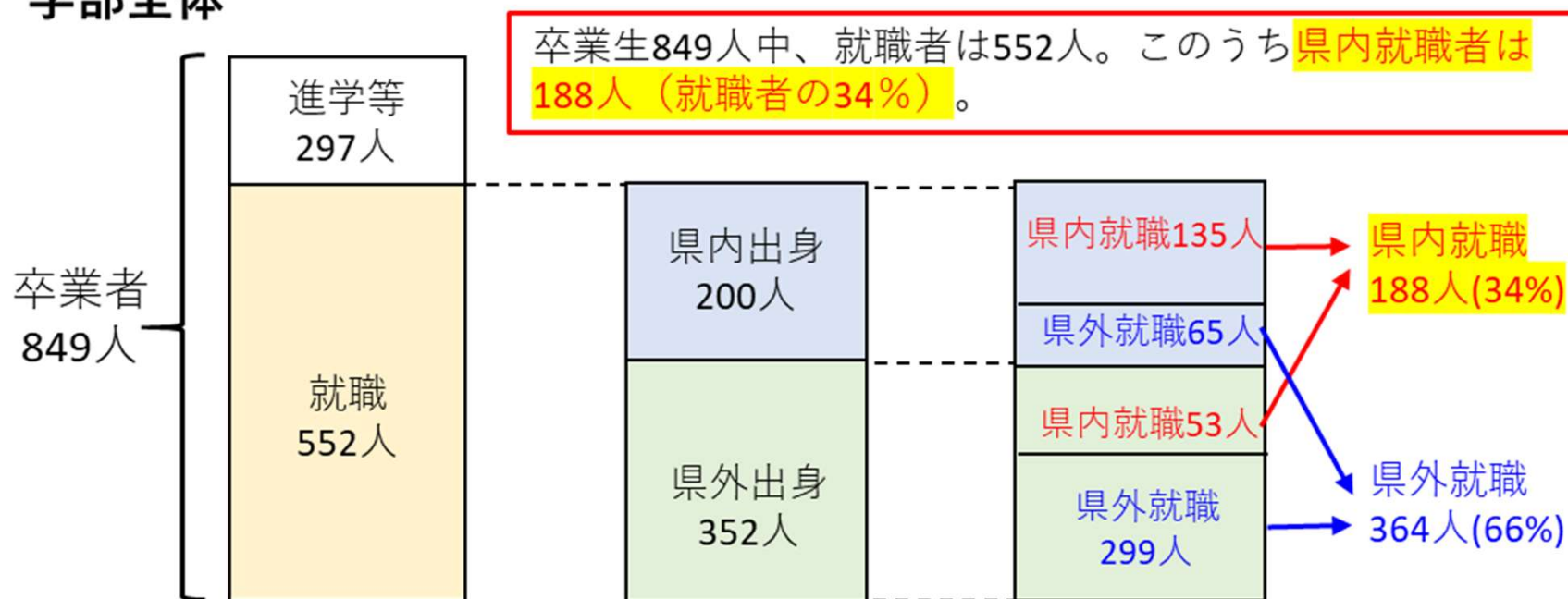
【出典】 令和6年3月27日高等教育の在り方に関する特別部会 参考資料1より抜粋して作成

2.山梨県の現状③

本学卒業生の県内就職状況（学部全体）

（H30年度～R4年度の5年間の平均値）

1. 学部全体



（参考）

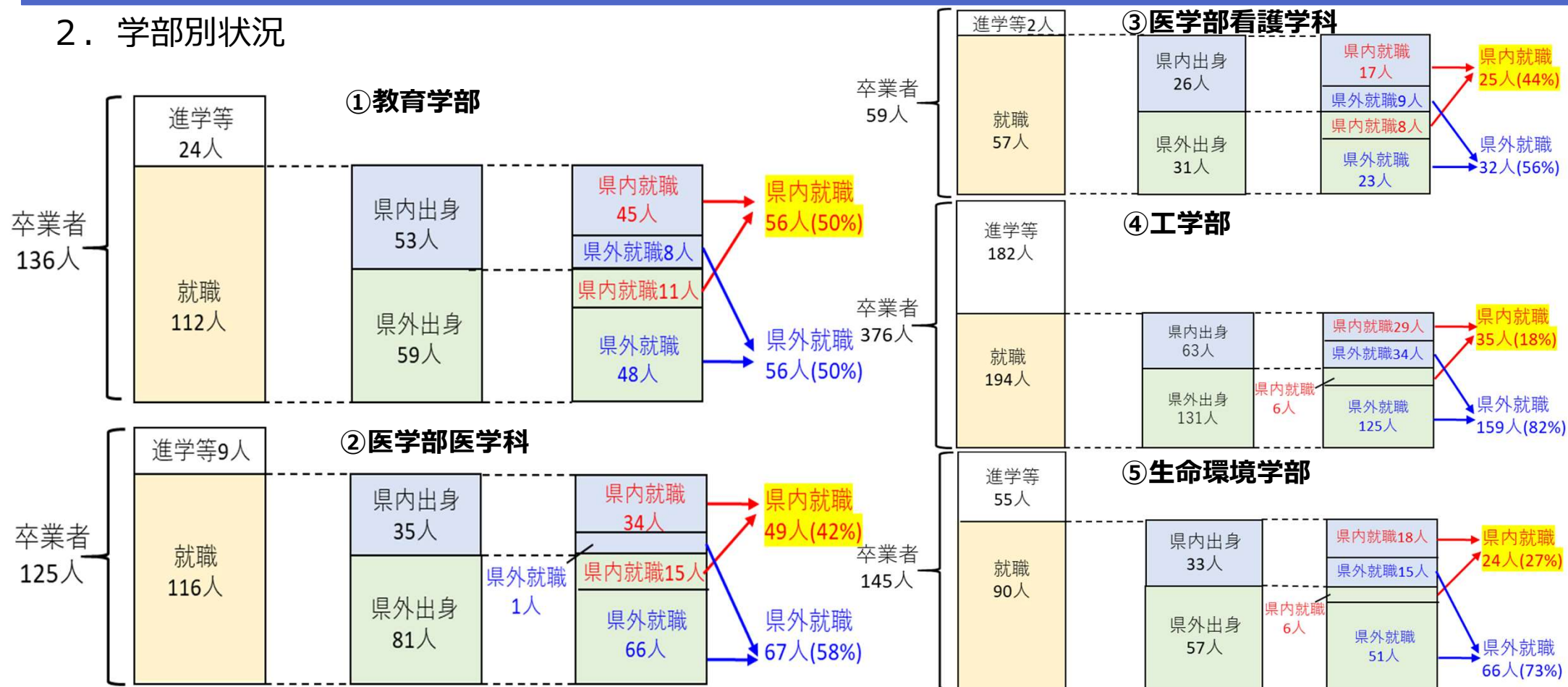
- ・ 県内大学卒業生の平均県内就職率は約30%
- ・ 首都圏大学卒業生（山梨出身）のUターン就職率は約30%

⇒県内定着率が低迷

2.山梨県の現状④

本学卒業生の県内就職状況（学部別）

2. 学部別状況



3. 地域人材養成に係る本学の取組

産業振興に係る地域人材養成事業（リカレント教育講座）

産業 「医療機器産業技術人材養成講座」

医療機器に必要な技術・知識等を習得する機会を提供。



「水素・燃料電池産業技術人材養成講座」

水素・燃料電池関連技術に関わる必要な知識を習得する機会を提供。



農業

「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」

日本ワインの品質の向上、地域ブランド化、グローバルスタンダード化を中核となり推進できる人材養成。



女性 「未来の山梨を作るウーマンズコミュニティプログラム」

社会人女性を対象とし、スキルアップ・キャリア形成に加え、業種を超えた様々な領域での“女性コミュニティー”を構築。

「女性のためのステップアッププログラム」

結婚・出産・育児等で一度仕事を離れた女性を対象とし、自立的なキャリア形成を実現。



情報 「ドローンとAIを活用したDX推進データサイエンティスト人材養成プログラム」

キャリアアップや転職のためのリスキリングに向けた、画像解析やデータ解析スキル修得プログラム。



プログラミング言語python入門講座 「データサイエンス基礎・応用セミナー」

情報・データサイエンス分野に係るリカレント教育のプログラム。



「AI浸透深化時代を見据えた高度デザイン人材の育成」

「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」を基に人材を育成するプログラム。

⇒本学の強みを活かし、地域（山梨県）の人材養成に積極的に関与

4. 「大学アライアンスやまなし」での取組①



大学等連携推進法人における取組

- ・ R1.12月 一般社団法人 大学アライアンスやまなし設立
- ・ R3. 3月 大学等連携推進法人の認定（全国初）
- ・ 山梨県立大学との連携を強力に推進

教育面

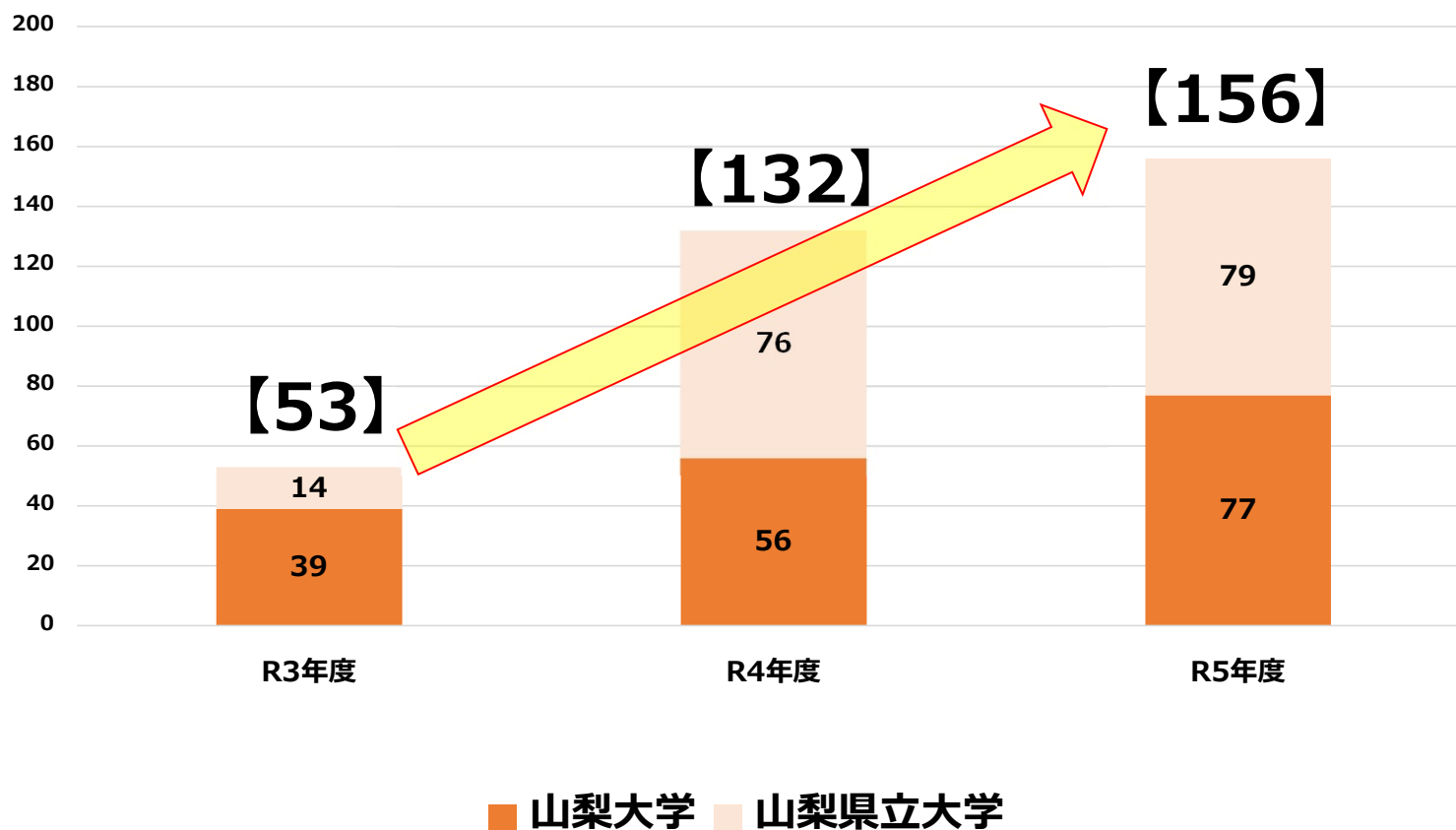
- ・ 連携開設科目（本学と山梨県立大学が連携して開設する授業科目）を156科目まで拡大（R5年度）。
 - ・ **全ての全学共通教育科目の連携開設科目化**にむけて整備中。
- 共通教育科目の精選、学生選択肢の拡大。

運営面

- ・ 大学間の連携を進め、スケールメリットを活かした電力供給の**共同調達**により、**電気料金の節減**図った。
- R2年度から取組を開始し、R1年度比約3,700万円の節減効果。

4. 「大学アライアンスやまなし」での取組②

大学等連携推進法人における連携開設科目数の推移



連携開設科目の講義風景

**⇒連携開始以降、
順調に科目数を拡大**

4. 「大学アライアンスやまなし」での取組③

設置形態を超えた大学連携

背景

地方大学の使命・役割が拡大

- 産業・医療・教育・子育て支援など、地方大学への期待や役割が拡大（地域課題に対応できる人材育成が急務）
- 資源を有効活用し、スケールメリットを活かした大学運営の展開が必要

山梨県が抱える課題（進学・就職を契機とした深刻な人口減少）

- 推計人口が**37年ぶりに80万人台に減少**（2020年3月1日）
- 将来18歳人口（2031年）の大幅減少、**2019年比22.4%減**



現状の大学経営に対する危機感を両大学で共有
地理的要件・開設学問分野等を考慮し、**地域大学間連携が最善と判断**

- 大学間連携により、**単独では成しえない事業展開が可能！**
- グローバル化・Society 5.0・AIなどの**社会変化への対応が可能！**
- 双方の強みを活かし、**文理の枠を越えた教育を実施！**

経緯

2019年(R元) 5月23日 山梨県・山梨県立大学との連携協力に関する協定締結
2019年(R元) 12月18日 一般社団法人 大学アライアンスやまなし設立
2021年(R 3) 3月29日 大学等連携推進法人の認定

(全国初)



一般社団法人 大学アライアンスやまなし
(General Incorporated Association University Alliance Yamanashi)



大学等連携推進法人

重要!
連携大学の科目を卒業単位にすることが可能！

- 授業科目の選択肢増加！
- 修学環境の充実！
- 多様な学生交流！ …etc



強化

連携による多様な教育機会の拡大

“大学等連携推進法人の特例措置”を活用

- “**連携開設科目**”による教養教育の充実！
- 教育分野における**連携事業の対象を拡大！**

4. 「大学アライアンスやまなし」での取組④

大学アライアンスやまなしの運営体制

(一社)大学アライアンスやまなし

令和5年6月27日現在

運営体制

代表：山梨大学 学長 副代表：山梨県立大学 理事長・学長



理事会

業務執行の決定等
【大学関係者・外部識者で構成】
(理事11名・監事2名)



業務執行

総会

重要事項の決議
【参加法人(社員)の代表で構成】
(2法人の代表:学長・理事長)



意見具申

大学等連携推進評議会

業務の実施状況を評価
【各界の有識者から構成(第3者機関)】
(自治体・県内教育関係者・有識者・大学OB 12名)

具体的な連携事業を検討

教養教育WG

看護教育WG

幼児教育WG

教職課程WG

社会科学
地域貢献WG

管理運営WG

学生支援WG

共同研究推進WG

理事会傘下の委員会

教育の質保証委員会

連携事業実施委員会

監事

理事の職務執行を監査

4. 「大学アライアンスやまなし」での取組⑤



大学等連携推進法人設立時に苦労した点

苦労した点

【授業スケジュールに関すること】

- (1) 前期及び後期の授業開始時期の相違について ⇒対応済
- (2) Ⅲ限の開始時刻の相違について ⇒対応済
- (3) 欠席の扱いに関する相違について ⇒対応済
- (4) 授業期間の相違について ⇒対応済
- (5) 祝祭日の振替について ⇒対応済

【カリキュラムに関すること】

- (6) 教養教育改革について(科目の削減、両大学同一科目化、CP・DPの統一) ⇒検討中
- (7) シラバス様式の統一について ⇒検討中
- (8) 教養科目の特定曜日への集中化について ⇒対応済
- (9) オンラインに対応した教室整備について ⇒対応済

5.地域連携プラットフォームに係る取組①

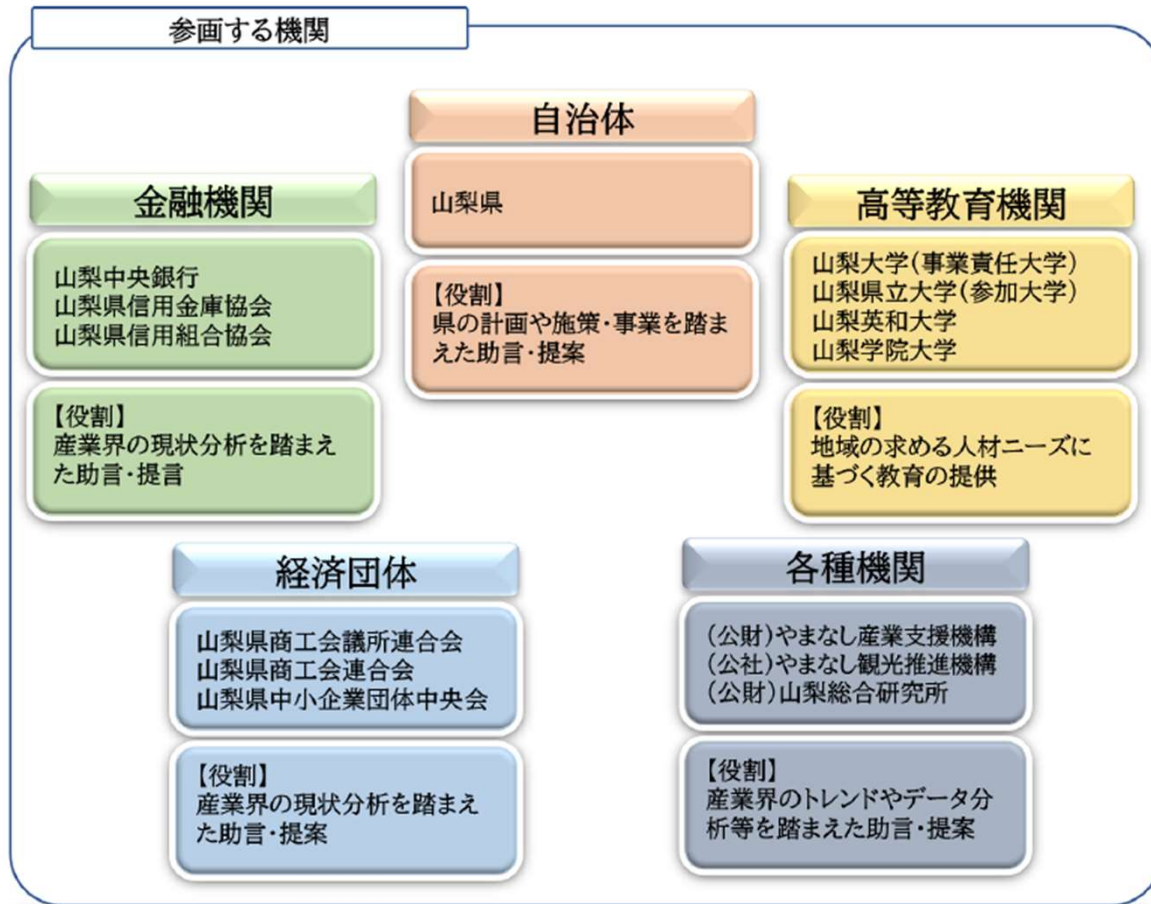


地域連携プラットフォームに係る取組

- ① R5年3月に地域連携プラットフォームを整備し、**地域人材養成推進会議を開催**（R5.3とR6.3の計2回開催）。
- ② 構成員は産業関係者3名、大学関係者4名、山梨県1名、金融機関3名、他3名の計14名。
- ③ SPARC（地域活性化人材育成事業）を活用し、上記プラットフォームの意見を踏まえ、**新たな教育プログラムや分離融合型教育組織（学環）の整備**に向けて取組を進行中。

5.地域連携プラットフォームに係る取組②

地域連携プラットフォーム参画機関



“恒常的な議論の場”の形成

【地域連携プラットフォーム】 地域人材養成推進会議

地域未来における産業中核人材のスキルを想定
バックキャストで高等教育への反映を協議

5.地域連携プラットフォームに係る取組③

SPARC事業の概要

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度予算額(案)

15億円
(新規)



地域の大学における課題

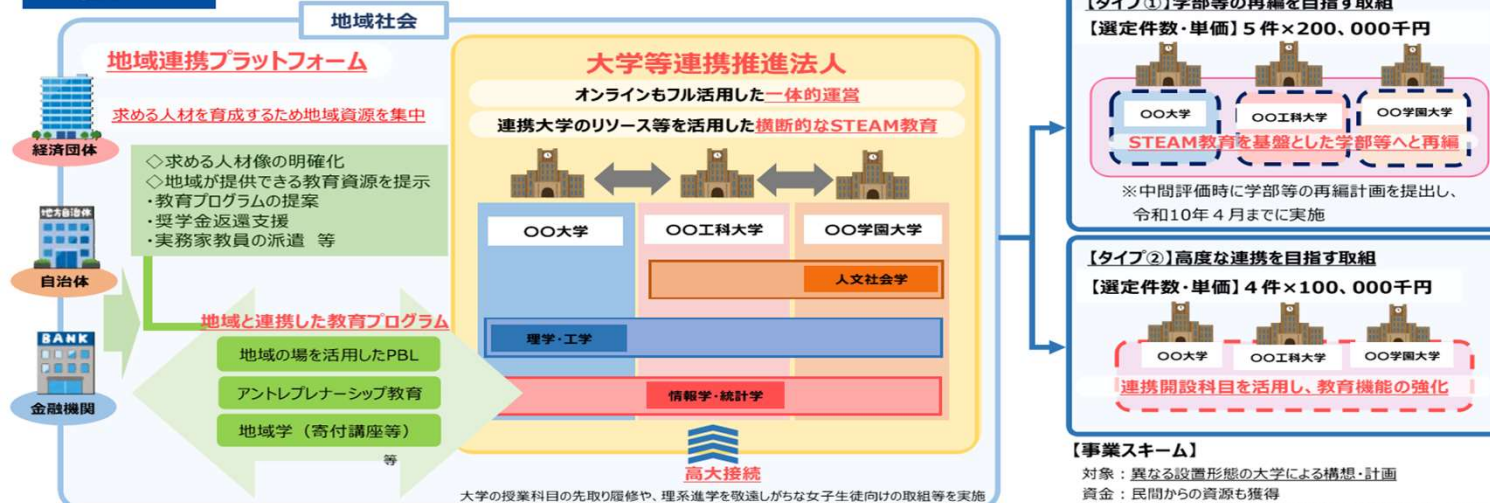
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
(本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進)
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

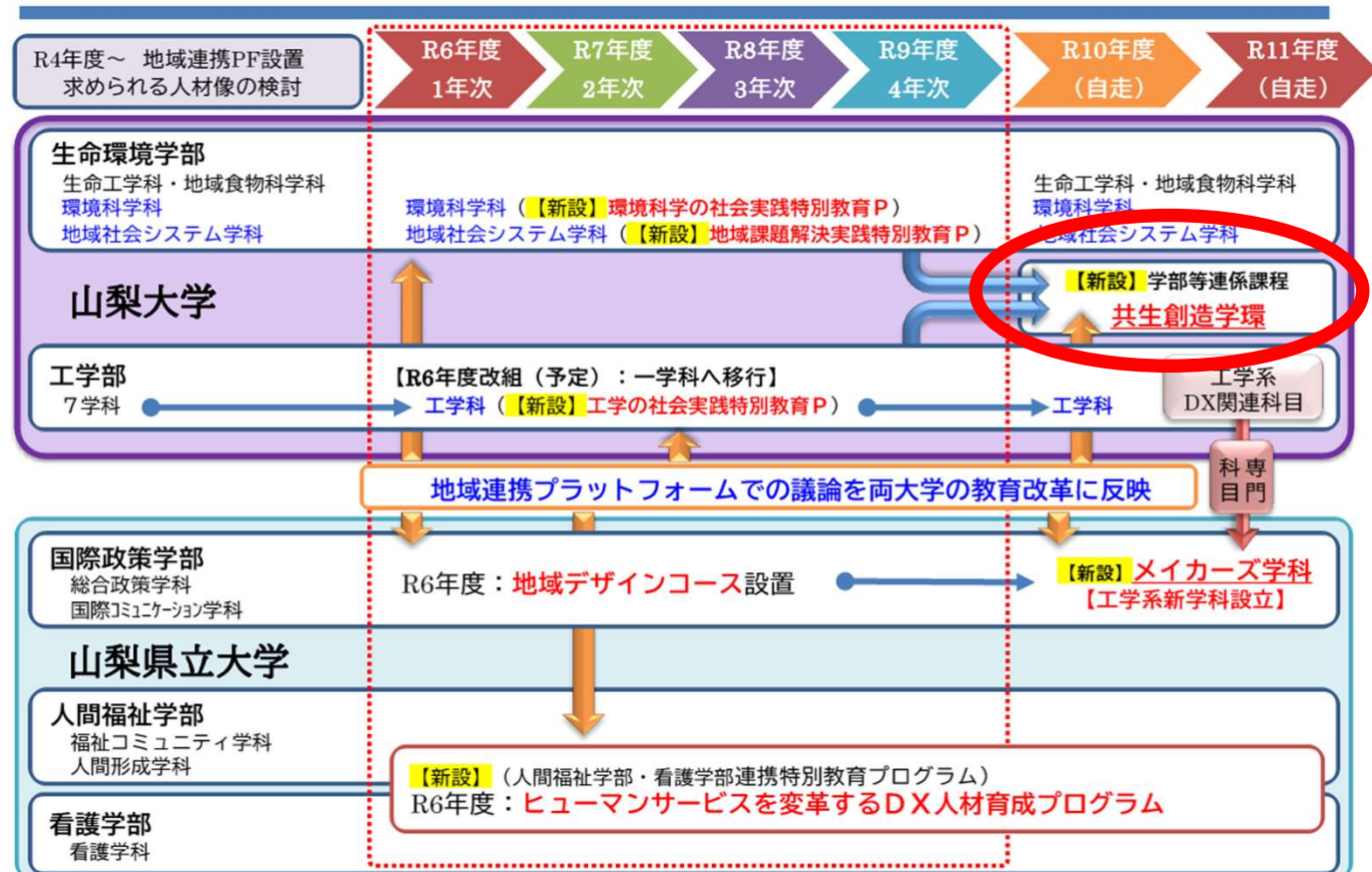
取組イメージ



【出典】令和4年度「地域活性化人材育成事業～SPARC～」公募説明会資料より抜粋

5.地域連携プラットフォームに係る取組④

SPARC事業の概要



【注】教育プログラム、コース、学科、課程等の名称は全て仮称（以下同様）

6. 今後の課題①

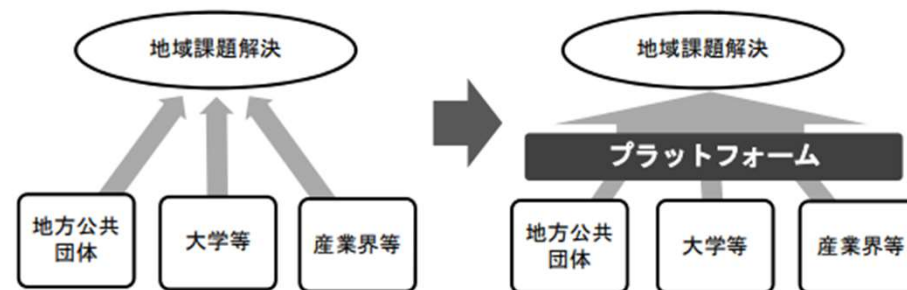
課題①

1. 大学アライアンスやまなし（大学等連携推進法人）に係る課題

- ① 専門教育に踏み込んだ改革
- ② 運営面での更なる連携・展開
- ③ 大学設置形態を超えた新たな枠組みの構築（私学の参画）
- ④ 県では大学を所管する組織が脆弱

2. 地域連携プラットフォームに係る課題

- ① 実効性を持たせるため（形骸化しないため）のスキーム構築
- ② 自治体の関与の在り方
- ③ コーディネーター的役割を担う人材の不足



7. 今後の課題②

課題②

3. 地域課題に係る課題

- ① 山梨県では大学の各専門分野を専攻する学生数に偏りがあり、
地域の人材需要に応えられていない可能性がある。

(人文・社会科学分野が高い割合を占めている一方で工学分野は低い割合。)

- ② 少子化への対応（定員・教員配置の見直し）が急務。
- ③ 急速な社会変革（DX、AIなど）に対応した人材育成

7. 課題解決のための対応策①

対応策①

1. 大学アライアンスやまなし（大学等連携推進法人）に係る課題への対応策

- ① 連携大学や自治体との間における、**事務・教員（クロスアポイント等）の人事交流**の促進（すぐに取り組める活性化の一つの手段）。
- ② 県幹部経験者の大学理事等への登用
- ③ 県が大学教育に積極的に関与するため、大学を所管する組織を設置。
- ④ **地方公共団体、経済界、産業界、大学間のコーディネーター**を配置。

2. 地域連携プラットフォームに係る課題への対応策

- ① 人事交流や各大学の有する資源を最大限活用して**魅力ある科目の新設**などの改革を推進し、多様かつ高度な教育を提供。
- ② 人的・物的リソースの共有や共同DX化の推進。
- ③ **私立大学が参画しやすい仕組み（助成金などのインセンティブ）**の構築。
- ④ 国立大学として、**国公私大の協働**を先導。
- ⑤ 高大接続の一環として、**高校生に対しても授業を開講し、県内大学入学時には単位として認める仕組み**の構築。

7. 課題解決のための対応策②

対応策②

3. 地域課題に係る課題への対応策

- ① 地域の教育課題への対応は、地域の各大学に任せるのではなく、地域全体としてのバランスが重要であるため、地域ごとのグランドデザイン設計とその実現を図るため、地域連携プラットフォームの強化・活用を進める。
- ② 地域課題の解決には、単に専門知識だけでなく、全体像を俯瞰して捉える視点として人文社会、自然科学等広範なリベラルアーツを学び、視点を磨くことが重要である。
- ③ リスキング、リカレント教育推進の一環として、社会人を対象に、確実なメリットを打ち出せる仕組みとして、まずは教育課程において資格・免許を付与できる仕組みの構築を検討する。

8.まとめ ー望まれる施策等ー

まとめ（望まれる施策等）

- ① 地方国立大学の実情（特色）に応じた支援。
- ② 地域連携プラットフォームの基幹を地方自治体が担えるような権限強化。
- ③ 地域における高等教育施策に地方自治体により深く関わることが必要。
- ④ 県下の高等教育の共存共栄を図ることを目指し、一定部分の共同体制（国公私含む）及び体制を担保するスキームが重要。
- ⑤ 国公私の役割分担の明確化が必要。切り口としては、学問分野と教育課程（段階）のゆるやかな分担。（教養教育等、リソースの共有が可能な部分について連携を進め、各大学の専門分野、強みの部分に注力していく。）
- ⑥ 省庁の枠を超えた施策・支援を検討いただきたい。

⇒本学としては、上記の観点を念頭に、地域の課題解決に主体的に関わり牽引していきたいと考えている。

地方国立大学の新たな役割・使命